

第 23 回 公害健康被害補償予防業務評議員会 議事要旨

1 日時：令和8年7月 15 日(水) 14 時 00 分 ～ 15 時 30 分

2 会場：対面及び Web 会議システムによるハイブリッド開催

3 議題：

- (1) 令和7年度公害健康被害補償業務の実施状況
- (2) 令和7年度公害健康被害予防事業の実施状況
- (3) 質疑応答、意見交換

4 出席者：

＜評議員(五十音順)＞

赤堀評議員、石塚評議員、及川評議員、小川評議員(代理:伊東氏)、毛戸評議員(代理:柳谷氏)、崎田評議員、須田評議員(代理:中村氏)、関評議員、高橋評議員、中西評議員、西尾評議員、古川評議員

＜環境省＞

大臣官房環境保健部

大臣官房環境保健部 企画課保健業務室

水・大気環境局 モビリティ環境対策課

伯 野 部 長

高 橋 室 長

楠本室長補佐

小平課長補佐

＜独立行政法人環境再生保全機構＞

独立行政法人環境再生保全機構

飯 塚 理 事 長

福 山 理 事

小林補償業務部長

森田予防事業部長

5 議事要旨：

- (1) 令和7年度公害健康被害補償業務の実施状況
独立行政法人環境再生保全機構(以下「ERCA」という。)から報告
- (2) 令和7年度公害健康被害予防事業の実施状況
ERCA から報告
- (3) 質疑応答、意見交換
次の質疑が行われた。
(注)回答は、ERCA によるもの

【公害健康被害補償業務に関する質疑応答、意見】

1. 50 年を超える年月にわたり、産業界からの賦課金を活用し、認定患者への補償業務が着実に実施されてきたことを確認した。現在、給付を受けている者の多くは高齢者であると考えられるが、健康被害に係る治療や療養に加え、高齢化に伴う医療や生活面での支援の重要性も高まっているものと考えられる。

令和 8 年度の所要見込額では、療養費が 35%、障害補償費が 49%を占めているが、これらの給付により必要な対応が行われているとの理解でよい。また、課題があれば伺いたい。

→ 認定患者の高齢化が進んでいるが、療養費及び障害補償費に加え、公害保健福祉事業として実施している家庭療養事業等により必要な対応を行っている。

課題としては、高齢化に伴う認知機能の低下や独居世帯の増加により、事務手続が困難となっている認定患者が存在することが地方公共団体から報告されている。

このため ERCA では、地方公共団体から課題を収集し、他の地方公共団体が対応策を回答する形式のアンケート調査を実施している。また、その結果を活用し、課題解決に向けた地方公共団体間の情報共有を推進している。

2. オンライン申告率が 85%まで向上したことは評価できるが、デジタル化をさらに推進するためには、残る 15%の未利用事業者の状況を分析し、対策を検討することが重要である。

また、納付手続のデジタル化推進の観点から、Pay-easy 利用率の向上に向けた取組を進めるとともに、他の独立行政法人の事例も参考にしながら、政府全体で賦課金等の徴収手続のデジタル化を進めることを検討していただきたい。

→オンライン申告率向上については機構としても課題と認識しており、今後のシステム更改を通じて未利用事業者への対応を進め、将来的にはオンライン申告率 100%を目指していく考えである。

Pay-easy についても、事業者への案内の充実や金融機関への働きかけ、アンケート調査等を通じて利用率向上を図っていく。

また、他の独立行政法人における徴収業務の取組についても情報収集を行い、参考となる事例があれば活用していきたい。

3. 市場化テストにより委託先を東京商工リサーチへ変更した結果、申告率の向上と大幅な経費削減が実現できたことは評価できる。一方で、なぜこのような成果をもっと早い段階で実現できなかったのか。また、今回の成功に至った要因や背景について伺いたい。

→ERCA では平成 20 年度頃から市場化テストに取り組んできたが、過去 2 回の入札では多数の事業者の参入がなく、結果として十分な競争性が働かなかった。そこで、内閣府や総務省からの指摘も踏まえながら業務内容や調達方法の見直し

を進め、ICT を活用した説明会のオンライン化など業務効率化の工夫を重ねた。その結果、令和6年度の入札では3者による競争が成立し、東京商工リサーチへの委託が実現した。これまでの市場化テストの経験や課題への対応を積み重ねたことが、高い申告率の維持と約4割の経費削減につながったと考えている。

【公害健康被害予防事業に関する質疑応答、意見】

1. 予防業務については、直轄事業及び地方公共団体への助成事業が着実かつ丁寧

に実施されていることを確認した。
直轄事業の「調査研究」について伺いたい。成人及び乳幼児を対象としたぜん息調査等が実施されているが、かつてはアレルギー体質の乳幼児の増加や、ぜん息様気管支炎などが社会的な関心を集めていた。近年の状況について、関連する調査結果があれば伺いたい。

→ 予防事業の委託調査研究の一つで、1982年から10年ごとに、西日本11県、約80校、約3万人を対象として、同一地域・同一手法による小児学童のぜん息・アレルギー調査を実施している。

直近の2022年調査では、ぜん息の有症率は2012年の4.7%から2.7%へ減少しており、過去最低の結果となった。

一方で、調査期間が新型コロナウイルス感染症の流行期と重なっていたことから、同感染症流行期における生活様式の変化や、それに伴う気道感染の減少が、小児の気管支ぜん息及びアレルギー性疾患の有症率に影響を与えた可能性について現在調査中であり、今後もモニタリングを継続していきたいと考えている。

なお、アレルギー性鼻炎は2012年の28.1%から2022年には33.9%へ増加し、アトピー性皮膚炎は11.8%から13.0%へ、アレルギー性結膜炎は11.4%から12.2%へ増加しており、ぜん息を除くアレルギー性疾患については、いずれも増加傾向が認められている。

以上